

第1回第3次射水市中小企業振興計画検討委員会 会議概要

1 日 時 令和5年8月1日(火) 午後2時

2 場 所 射水市役所大島分庁舎 3階大会議室

3 出席者

(委員)

八嶋 祐太郎(射水商工会議所 副会頭)

若林 啓一(射水市商工会 副会長)

橋本 雅文(アイシン軽金属 執行幹部)

成瀬 敬雄(連合富山射水地区協議会 副議長)

加藤 健(富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター 次長)

亘 建邦(北陸銀行小杉支店 支店長)

長慶 清(新湊信用金庫 本店営業部長)

小林 正良(日本政策金融公庫 高岡支店長)

中村 和之(富山大学学術研究部社会科学系 教授)

加藤 賢一(富山県立大学地域連携センター 産学官コーディネーター)

(欠席)

小杉 奈津子(射水商工会議所 女性会会長)

八箇 かの子(射水商工会 女性部長)

宮田 雅人(射水市地域振興会連合会 会長)

浦嶋 竜也(高岡公共職業安定所 所長)

小竹 信成(射水市中学校校長会 会長(射北中学校校長))

(事務局)

産業経済部長 塩谷 明永

産業経済部次長 福井 有希夫

産業経済部次長 作道 賢次

商工企業立地課長 盛光 寛人

商工企業立地課商工労政係長 奥井 栄作

商工企業立地課主査 松下 優子

商工企業立地課主事 杉森 慶子

射水商工会議所事務局長 向田 真理

射水商工会議所経営支援課長 島倉 晃一

射水市商工会事務局長 篠田 千春

4 会議概要

(1) 開会

(2) あいさつ

塩谷部長：新型コロナウイルス感染症が初めて確認されてから約3年半が過ぎ、この間日常生活が大きく転換した。企業でもリモートワーク等の新たな働き方等への対応が求められるなど、社会経済環境は大きく変化した。急激な人口減少による雇用の確保や後継者の育成への対応、脱炭素社会の実現を目指すGXの推進など新たな課題にも直面し、中小企業経営にとって大きな転換期にあると推察している。このような状況の中、産学官金のあらゆる団体が連携し、地域経済活動を担う中小企業を支えていくことが重要と認識し、中小企業の繁栄が豊かな地域の形成や市民生活の向上につながると考えている。

こうした意味でも、検討していただく第3次中小企業振興計画は、第2期計画の検証や市内の企業の現況把握を基に、委員の意見を反映させることで、継続的な中小企業振興を推進するものである。委員には専門分野での高い知見により、市の経済を支える中小企業が将来にわたり発展するための施策について、様々な観点から発言を賜り、慎重審議をお願いする。

(3) 説明事項

①設置要綱について（資料1）

（質疑なし）

(4) 協議事項

①委員長、副委員長の選出について

事務局案に基づき、委員長に中村和之氏（富山大学学術研究部社会科学系教授）、副委員長に八嶋祐太郎氏（射水商工会議所副会頭）を選出

委員長 中小企業が地域社会、地域経済に果たす役割は、大変大きなものがあることは言うまでもない。中小企業を取り巻く環境が大きく変化し、コロナ禍を経て社会の有り様は大きく変わり、コロナ禍が一段落した後も社会の変化はこのまま続いていくと思っている。長期的には人口の減少、担い手不足、後継者不足など様々な面に影響を及ぼすと考えている。これらはいずれも中小企業を取り巻く大きな課題であると思う。

射水市は大変大きなポテンシャルを持つ地域と考えている。市内の中小企業が元気になる方法はたくさんあると思う。委員会はそれぞれ地域経済に関わる専門の方に集まっていた。素案策定に当たり、今回の委員会が非常に重要であると思っている。それぞれの見識や立場から闊達な意見をいただき、議論を重ね、少しでもいいものを作っていきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

②第3次射水市中小企業振興計画策定の基本的な考え方及び基礎資料

(資料2)

③第3次射水市中小企業振興計画策定の施策検討項目(案)(資料3)

委員 第3次計画を振り返る際に、計画がうまくいったかどうか評価するためには、基本的な数値目標がもっとあったほうが良いと思う。総合計画であれば、定住人口という大きなテーマを掲げているが、中小企業振興計画で市内に事業所をどのくらい置きたい、就業人口など5年間かけて目指すものがあり、それを遂行するに当たってKPIを設定したというものが見えないといけないのではないか。

委員長 指摘されたのはKPIの中のKPIみたいなものか。

委員 そうである。

事務局 KPIは作成したいと考えている。それについても委員の意見をいただきたい。例えば創業の補助金を何件使ったが、倒産件数をゼロにすることのほかに、何かプラスした指標が必要ではないかと思っている。他の計画や総合戦略などを見ても、KPIや目標はいろいろあるため、そういったことも考慮しながら、定めていき、作って示したいと考えている。

委員長 一番の骨太のところについて、ぶれないようにしてほしいとの意見だったと思う。

事務局 委員の意見は、総合計画であれば、目標人口も将来像もあり、そういうところを大きく構えた下のKPIは当然だが、大きく構える目標が必要という話だったと思う。例えば、過去には付加価値額を大きな目標にし、その下にKPIを載せていたところもある。参考までに、第2次計画は将来像があり、8つの基本施策の下にKPIを設けて成果を測っていた。第3次計画についてはその辺りのご意見を聞かせていただくと助かる。

委員長 芯の通ったものが1つ必要だということに異論はないと思う。その中で出荷額や付加価値、起業数、操業指数などを定め、なおかつ、それが中小企業の実態を反映するものでなければいけないことを考えてはどうかとの意見だった。別の観点でも結構だが、意見を聞かせてほしい。

副委員長 商工業の発展に向けた市計画と他市との違いはあるのかという点が、単純な疑問である。他市でもこういうものは実施していると思う。

読んでいて上手に書かれているというのが感想だが、「これを行っていけば射水は変わる」と期待が持てることとは異なると思う。期待が持てる1つは、他市で行っていないから射水に行ってみたく、移住など人の動きや創業したいとの考えにもつながると思う。「あそこに行けば違う」という感覚が施策として表れていなければ、コンサルタントが言う通り、どこにでもある計画書になりかねない。できそうな目標値を掲げ、できそうなところまでいったという検証を繰り返しても、面白い市になるのかというのが単純な疑問である。

今、面白いのはDXなどのデジタル化だろう。デジタル化は関係ないと思っていたが、体験すると面白かったり、高齢者でも使っているうちに良さを感じることができる。変えていこうという場合、特に子育て世代に最も刺さるのはデジタルと思う。企業も「付加価値を付けたいが何をすればいいのか」と思っているときの1つのきっかけがデジタル、DXである。

しかし、結局は何をすればいいかがわかっていないため、市の出番になると思う。「射水市や富山県でDXが進んでいる企業を丸裸にして紹介する」などと、方法は様々あると思うが、それは市らしい施策であり、「皆さん、進めてください。調べたらこれだけ進んでいた」と調査することは市役所の仕事ではない。勧誘したり、動機づけをしたりすることが市の仕事である。そういう意味での目標値になると、観点が違ってくると思う。施策が明確になっていくことは、デジタル、DXが面白いのではないか。「最先端の渋谷みたいところが射水市にある」というだけで、話は進んでいく気がしている。

委員長 他市との違いを積極的に打ち出す必要がある。全国で同じ町は2つとはないわけで、射水市の特徴があると思う。市の特徴

として特化係数などを示していただいたが、それを踏まえて市の中小企業をどう発展させていくかをしっかり踏まえていただければと思う。

副委員長が指摘したDXについては、市内の県立大学がデータサイエンスに力を入れているため、そういうところをうまく使えないか、また、新しい店舗でDXの技術を使って魅力向上ができないかなど、様々あると思う。それを個別具体的に書くよりも、そういうことを踏まえて、振興策として何を取り上げるのか、考えていく必要がある。「製造業が集積しているが、今後自動車産業は大きく変わる」「素材の成形法も違う方法になっていく」という点も含め、市の製造業、コアになる企業に関連する中小企業をどうしていくかを考えながらビジョンをつくっていくことは大事である。

今回は素案のような形が出てくるため、意見を反映させる機会は今回と思うので、意見や気づきを伺いたい。

委員 今回はいくまでも中小企業振興施策だが、気になるところは、例えばDXの領域で中小企業が進めていくことが重点なのか、それとも市の中小企業として一番の強みは何なのかというところに重点を置き、市も全面的に入って5年間で中小企業変えていくというところもあると思う。課題が多い中、重点を絞りメリハリをつけたほうがいいのではないか。

委員長 今回は中小企業に焦点を当て、中小企業にとってDX、GXはどうか、考える必要はある。下手すると、サプライチェーンからはじかれてしまうリスクもあるため、そこをどう支援していくか、どう考えていくのかという目配りが必要になる。

こういう計画は総花的になっていかざるを得ないところがあるが、その中でも背骨はしっかり持ちながら、「こういうところは実施していかなければならない」との認識を示していただくと、中小企業の経営者や働く人へのメッセージにもなるのではないかと思う。メリハリという点は、そういうところが大事なのではないか。

委員 他市との比較の中で、中小企業が強い市もあり、そこには人がどんどん入ってきている。そういうところでは何かに特化している中小企業が強く、そこに魅力を感じる人が集まってくる

と思っている。そのために市の特徴を出した中小企業の施策が一番求められるのではないかと思う。

委員長

射水市らしさ、市の特徴を踏まえた形での計画作りが大事になるが、そのために市の特徴は何かというところが大事になってくる。冒頭で経済循環など市の主な統計が示されたが、その中で中小企業はどういう位置付けなのか。企業状況調査の報告書はかなり詳細にわたっていると思うが、そういったものも含めて実態認識をしっかりと示していただくのも大事な1つだと思う。そうすれば、どこに力を入れて、何が肝になってくるのかが自ずとわかる。貴重な意見をいただいたので、ご検討いただきたい。

委員

項目も説明にも熱量を感じるため、なんとなくいいのではないかという気もするが、中小企業が目線が足りないのではないかとも思う。メニューがたくさんあると最後まで見ないものである。一番いいのは、一枚の紙で全部わかることである。たくさん実施したい気持ちもわかるが、もっと絞り込んだほうが、使う側の中小企業が理解しやすいのではないか。理解してもらったほうが結果的には早い。

中小企業と直接お話をすると、市の施策をほぼ知らない。「金融機関になぜそういう話（助成金などの話）をしてくるのか。市町村に行つて欲しい」と思う。そのくらい自分が住んでいる自治体が、自分の企業にどのくらいサービスをしてくれるのか、皆さんが思うほど届いていない。そうであれば、項目を思い切り絞り込み、具体的な目標値を掲げて突破していくほうが、説明するにしてもわかりやすいと思う。

例えば、働き方としてワークライフバランスで言えば、市役所ではどの程度の人がテレワークをしているだろうか。それを中小企業に求めていくのであれば、自分たちでやってみないとわからないところがある。出勤しないとできない仕事もあるため、経験してテレワークとはどういうものなのか、具体的に困ったことがあればこうしたサポートができるのかということは、取り組んでみる必要がある。DXについても同じではないだろうか。

最近、世の中には紙の資料はあまり出回らないと思う。そういったものも含めて我々も変えていかないと追いつかないので

はないかと感じている。

委員長

中小企業目線で計画を作っていくということは、伝える上で大事なことである。伝わらないと成果も上がりようがなく、そのための工夫がいいのか、絞り込みがいいかは考えていかなければならない。

中小企業が抱えている課題は多様で、人手不足もあれば、新事業の創出に悩んでいるところもある。それぞれに対策、支援のあり方は違うというのはわかるが、そこを伝わりやすい形で、地域として応援しているとメッセージとして出すことが大事であるとの意見ではないかと聞いていた。それがなければ成果は上がらないため、大事なところである。

委員

県立大学 DX 教育研究センターが動き始めている。市は県立大学など学術資産を具体的な施策の中で使うことを検討しているのではないかと感じる。DX についてわかっていないことも多いと思う。半分勉強するようなつもりで、例えば DX センターを利用していただくなど、連携するようなことを具体策として盛り込むことがいいのではないかと感じている。

中小企業でいえば、中小企業の課題を DX センターに持ち込む、あるいはそういう流れをつくることは、市役所と我々が連携して道筋をつくれれば、中小企業の相談が出てくるのではないかと感じる。全てに対応できるわけではないが、いくつかでも成果に結びついていければ、DX が中小企業のために役立つ部分が具体化してくるのではないかと感じる。

市とは、DX ビジョンで大きく、華やかプロジェクトが動いているが、末端の中小企業のために効果が実感できるようなテーマが見えてこないのが実情である。そういう意味では、DX を活用しながら中小企業を盛り上げる具体的な計画を作り上げていくことも検討していただきたい。

委員長

DX が一つのキーワードになっているが、市内に立地する高等教育機関の県立大学などを利活用しながら、中小企業の支援につなげていくことも必要だと思う。

企業の皆さんは大学の敷居を高く感じる場合がある。しかし、今の大学はそうではなく、とりわけ DX などの分野であれば求められることは社会実装であり、それがないと大学も成果が上がらないため、大学も高等教育機関も変わってきている。

具体的な道筋へ、中小企業のニーズにフィットする形でできるものがあれば取り組めるのではないか。

中小企業の振興と働き方、ワークライフバランスあるいは女性・高齢者の就労促進もあったが、そうした観点から何かご意見はどうだろうか。

委員 どの企業も人材不足でかなり悩んでいる。人材不足に対して、様々な施策が打たれると思うが、人が集まる環境がないところに人材不足の解消につながらないと思う。そういったところでフォローを手厚くしてもらいたいと思う。

委員長 働き方は大変大事なところである。先日、私が担当している授業で「どういう働き方が理想か」をテーマに学生にアンケートを採った。「やりがいのある仕事」などが出てくるのではないかと考えていたところ、一番多かったのが在宅勤務だった。若い人たちには、自分の時間を過ごしながらか働くという、勤務の自由度に対するニーズが高まっていると思った。そうしたところをうまく捉えて人材の活用・掘り起こしをしていかなければならない。中小企業の人材確保はどういう形でできるのか、ぜひ力を入れていただきたい。

委員 小規模事業者の立場で話をする。中小企業の振興計画は素晴らしい仕様になっているが、中小企業は商工会では、実際は「小規模事業者」という名目で活動している。親子で商売をしているところや10人以内の細々とした零細企業がほとんどである。その中で経済の動きは、大変な反動が来る。人材不足の話が出たが、それは中小企業の話ではないかと思う。10人そこそこの事業では、オイルショックなど様々な面で価格に反映されて物が上がり、価格を上げてほしいと陳情しても認めてもらえない。最低賃金もあるし、それに伴った価格は当然つくものだが、公正取引委員会等も入ってくるような現状になりかねないような小規模事業者の立場である。取引先に了解してもらえず、窮地に追い込まれる小規模事業者は多い。どんな仕事でも求める業者は多く、子どもへの後継も考えたくないのが実情である。小さいところはそれなりに勉強会、研修会を行っているが、この場で資料を見ると、「リスクリング」「リカレント教育」「UIターン」など、辞書で調べなければならない言葉ばかり

りで、はっきり言ってギブアップの状況である。こういう時代のはざままで消えていくべきなのかという寂しい思いもある。それだけ時代、世界が変動している。その中で生きていくことは大変なことだと思っている。

委員長

中小企業、小規模事業者が置かれている現状についてはしっかりくみ取っていただいていると思うが、何について困り事があるのかなどは拾っていき、それに対して行政として何ができるかを考えていかなければならない。計画に支援制度などが多くあること、また行政が意欲的な事業がなぜ必要かについても含めて伝わるようにしていかないといけない。伝わってこそ、それとは違う意見も言えるため、大事なことだと思う。

もちろん、市民のための振興計画でもあるが、大事なステイクホルダーである中小企業、小規模事業者のための目線を持ってほしい。

委員

県内の下請け企業 10 社ほどを対象に、最近の景況や困り事を聴取して気づいたことを話したい。

人材不足に関する意見が多く、特に日本人の若者は募集に応じてくれず、外国人頼りということである。しかし、最近では日本に魅力がなくなり、外国人すら来てくれなくなりそうな雰囲気もあるという。さらに外国人を雇用し、家族が来ると、家族の生活支援が行き渡らず、日本からの流出を心配する意見が多く、参加企業の 7 割ほどから出ている。人材不足はそれほど大きな問題になっている。その解決策は難しい問題と思うが、そうしたところをフォロー、サポートする施策を考えていただきたいということが 1 つ。

もう 1 つは創業支援である。中小企業支援センターではコロナ以降、年間 40 億～50 億円の大規模な補助金を出しているが、コロナ以前から見て、売り上げが落ちている企業が条件のため創業者は対象にならなかった。当時、創業者が使える補助金がないかとの問い合わせが殺到し、その年の創業者向けの補助金は過去にないほどの倍率となった。その後も創業者向けの補助金の倍率が、コロナ前から見て非常に高くなっている。

背景にビヨンド補助金など、コロナ向け補助金が注目されたこともあると思うが、全国的に創業に対する若い人の意識が変化していると感じている。昔のような終身雇用の意識が少なく

なり、自分で何か好きなことを好きな場所で取り組むことは、センターで扱う創業者向けの補助金申請の中でもかなり目立っている。県内の自然に憧れUIJ ターンなどで県外から来て創業する人向けの助成金もあり、当初に比べて申請が多い。20代、30代の子育て世代にとって子育て支援の環境が整い、産業基盤が出来て働き口があり、創業についても魅力的に写っているところがあり、射水市も同様の環境があると思う。

委員長 近年の創業に向けての動向、人材不足の深刻さの話をいただいた。創業に向けて若い人たちが富山に目を向け、その中で射水は子育てしやすい、住みやすい所であり、その特徴を生かせるものを計画に反映できればと思う。

もう1つの協議事項を示していただいた後、あらためて議論を続けたい。

それでは、協議事項(4)「各種の調査業務について」を事務局から説明をお願いします。

④各種調査業務について(資料4)

副委員長 アンケートも大事だが、ヒアリングはさらに大事である。中小規模事業者へのヒアリングに特に期待している。ただ、聞かれる事業者は、項目によって答え方が違ってくる。役所がどういう対策、事業を行っているかさえもわかっていないと思う。困り事に対しては答えやすいが、要望に対しては考えてしまい、市に求める施策についてはもっと困ってしまう。

そのため、アンケートやヒアリングは、「現在こうした事業を行っているがどう思うか」という問いかけを行ったほうが答えやすいと思う。そうすると、「もっとこういうことをしてほしい」「事業について知らなかった」など、様々な反応が出てくると思う。生の声を聞こうとすると、具体的であるほどいいと思うので、今実施していることを伝えてほしい。

委員長 ヒアリングは方法によって貴重な意見をいただける機会と思う。ただ今の意見を含め、何をどういう形で聞けばいいのかを検討し、生の声を吸い上げる方法を考え、素案作りにも反映していただきたい。

委員 これまでの意見を聞いて気づいた点を感想として述べたい。資料の中で1次、2次産業は女性の就労が少なく感じ、今後女性の就労者を増やしていくことが必要ではないかと思う。そのために男女差別のない労働環境の確保へ、女性管理職登用などに向けて市が方策、支援策を充実していくことが大事と考えている。人材確保に向けて有効な取り組みの事例紹介や、事業所向けに情報提供していくことも大切で、セミナー等も検討してはどうかと考えている。

また、専門家活用については現在0件で、今後対策を取っていくと思うが、経営改善や事業承継などの問題を抱える企業は多いと思われるため、利用件数としては少ないと思う。そのため利用増加につながるように活用しやすく、補助率が手厚いものに再度検討する必要があると考えている。

委員長 中小企業が抱えている困り事をどういうチャンネルで、どのようにつないでいくかだと思う。行政がプラットフォームとなり、学術機関や金融機関、経済団体につないだり、行政自らがイニシアチブを取り考えていくこともあると思う。喫緊の課題に対して、市全体として支援している姿がわかるような形で事業に取り組む視点が大事である。

他に意見はないか。

それでは、ここで一区切りにしたい。事務局では、今回の意見について、これから行う調査、分析結果とともに素案作りに反映していただければと思う。

本日の協議事項は以上で終了し、進行をお返すする。

(5) その他

事務局 次回の会議は11月上旬予定である。日時、会場はあらため連絡を差し上げる。次回の会議までにアンケートの実施、各種調査結果の分析を予定している。次回会議では、これらの調査結果や本日いただいた意見を踏まえ素案を示したい。資料はある程度整った段階で送付したい。

(6) 閉会

事務局 以上をもって第1回検討委員会を閉じさせていただく。本日はありがとうございました。